

2023年2月24日

NTT コミュニケーションズ株式会社
 Volocopter Asia Holding PTE. LTD.
 NTT アーバンソリューションズ株式会社
 東京センチュリー株式会社

「東京ベイ eSG プロジェクト 先行プロジェクト」において 次世代モビリティ（空飛ぶクルマ）における取り組みが採択 ～ドローンビジネス・LTE 上空利用プランの実績を活用した事業～

NTT コミュニケーションズ株式会社（以下 NTT Com）、Volocopter Asia Holding PTE. LTD.（以下 Volocopter^{※1}）、NTT アーバンソリューションズ株式会社（以下 NTT アーバンソリューションズ）、東京センチュリー株式会社（以下 東京センチュリー）は、「東京ベイ eSG プロジェクト 先行プロジェクト」^{※2}における次世代モビリティの事業テーマにおいて、将来的な空飛ぶクルマの有人輸送を想定した重量物の物流輸送を提案（以下 本事業）し、採択されました。

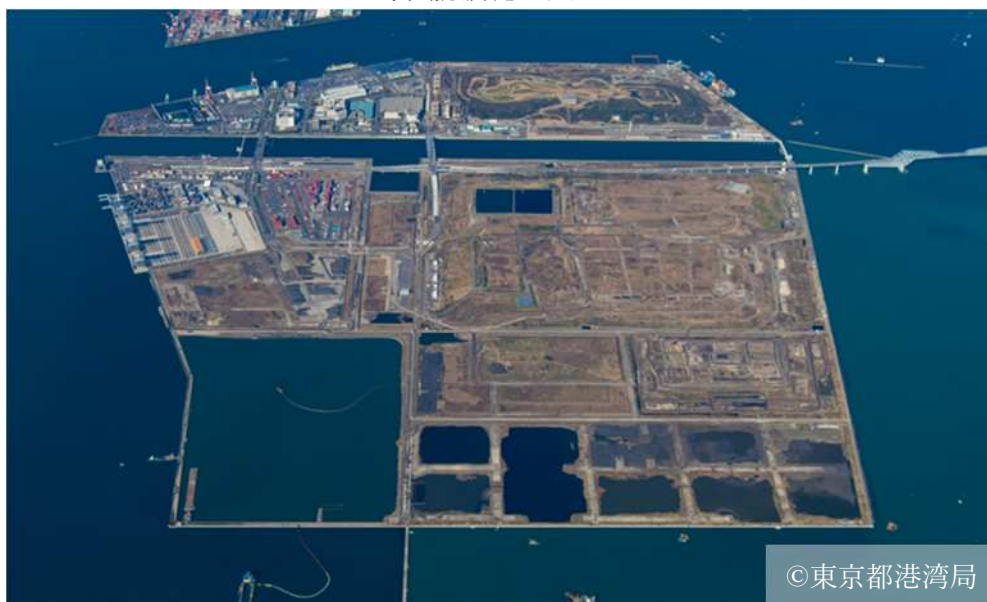
1. 背景

次世代モビリティのテーマにおいて、「電動」「自動」「垂直離着陸」を特長とする空飛ぶクルマは、都心部での移動効率や利便性向上および、離島等への移動、災害等における緊急時の物資輸送などで注目されており、実用化をめざした検討が進められています。

2. 本事業のポイント

本事業では、中央防波堤エリアにおいて、空飛ぶクルマの有人輸送を想定し、国内初の約 200kg の物流輸送を大型無人機「VoloDrone」を活用して行います。なお、関係省庁から承認が下りた場合は、有人機「VoloCity」を活用した有人輸送の飛行実証も想定しています。

<中央防波堤エリア>



©東京都港湾局

3. 本事業の概要

本事業は3か年を計画しており、各事業年度で以下の内容を実証します^{※3}。

事業年度	目的	内容
2022年度	事業化を見据えた環境調査及び各種調整	・飛行ルート検証、関係省庁許可調整、上空通信品質の確認、実験局申請 など
2023年度	2024年度の飛行に向けた飛行実証・各種データの実測	・小型無人機を用いた飛行実証・各種データの実測 ・社会受容性向上に向けたモック展示の実施
2024年度	有人輸送を想定した飛行実証	・有人輸送を想定し大型無人機(VoloDrone)を用いて約200kgの重量物の物流輸送を実施
	有人輸送の飛行実証 (承認が下りた場合に限る)	・有人機(VoloCity)を用いた飛行実証

4. 利用予定の機体イメージ



VoloDrone

HEAVY-LIFT CARGO DRONE (Volocopter 製)
約 200kg の重量物の物流輸送を実施
<https://www.volocopter.com/solutions/volodrone/>



VoloCity

URBAN AIR TAXI (Volocopter 製)
有人輸送の飛行実証を実施予定
<https://www.volocopter.com/solutions/volocity/>

5. 各社の役割

企業	主な役割分担
NTT Com	<ul style="list-style-type: none">・実証の企画・推進・統括・都心部における次世代モビリティ（空飛ぶクルマ）の実装に向けた課題抽出・ルート上における通信品質の調査
Volocopter	<ul style="list-style-type: none">・機体飛行実証の実施・機体認証や許認可の取得など実装に向けた機体開発の推進・実証用簡易ポート設置・ルート検証
NTT アーバンソリューションズ	<ul style="list-style-type: none">・モックの展示、地域イベントとの連携など・街づくりの取り組みとの連携を検討
東京センチュリー	<ul style="list-style-type: none">・バッテリー効率、機体・各部損耗状況の確認

6. 今後について

4社は、これまでのドローンビジネスやLTE 上空利用プラン^{※4}などにおいて構築した実績をもとに、安心・安全な空飛ぶクルマの社会実装をめざし、地域社会が抱えるさまざまな課題の解決や、新たな移動体験による価値創出に取り組めます。

※1：NTTグループのベンチャー投資部門である株式会社NTTドコモ・ベンチャーズおよび東京センチュリーよりVolocopter Asia Holding PTE. LTD.の親会社であるVolocopter GmbHへ出資を行っています。

※2：「東京ベイ eSG プロジェクト」は、ベイエリアを舞台に、50年・100年先までを見据えたまちづくりを構想するプロジェクトです。詳しくはこちらをご参照下さい。<https://www.tokyobayesg.metro.tokyo.lg.jp/>

※3：本事業は3か年を計画していますが、年度単位の契約で実施します。

※4：LTE 上空利用プランはNTTドコモとNTT Comが連携して提供しているドローン専用プランになります。

本件に関するお問合せ先

NTT コミュニケーションズ株式会社
プラットフォームサービス本部
5G&IoT サービス部 ドローンサービス部門
cellular-ml@ntt.com

Volocopter Asia Holding PTE. LTD.
広報部門
press@volocopter.com

NTT アーバンソリューションズ株式会社

広報室

鈴島、小張

nttus-pr@ntt-us.com

東京センチュリー株式会社

広報 IR 部

山下

03-5209-6710